

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社イワキ
【英訳名】	I W A K I C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤中 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号
【電話番号】	(0 3) 3 2 5 4 - 2 9 3 1 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 井上 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号
【電話番号】	(0 3) 3 2 5 4 - 2 9 3 1 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 井上 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	20,684,089	21,955,656	28,067,720
経常利益 (千円)	2,253,511	2,293,800	2,733,806
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,742,862	1,663,786	2,059,364
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,908,702	1,624,017	2,299,909
純資産額 (千円)	18,269,624	19,675,882	18,660,659
総資産額 (千円)	28,288,686	29,584,543	29,321,146
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	77.62	74.03	91.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.9	65.9	62.9

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.36	26.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内の経済環境は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原材料価格の上昇や人手不足による人件費上昇、米中貿易摩擦など、景気の先行きは不透明な状況となっております。

こうした状況の下、国内においてはユーザーの困り込み及び顧客要求に応じた製品開発を行い、「CS向上で勝負」を基本方針に活動してまいりました。また、海外においては世界15カ国21社の関係会社と連携を図り、販売を拡大してまいりました。

その結果、市場別では主に医療機器市場、半導体・液晶市場、化学市場が前年同期比増収で推移しました。医療機器市場は、主要顧客向け人工透析装置、生化学分析装置の需要拡大に牽引され好調に推移しました。また、半導体・液晶市場も、前四半期に引き続き活況であり好調に推移しました。更に、化学市場も欧州・米国では順調に推移し、表面処理装置市場は、プリント基板（PCB）製造装置向けの需要に牽引され堅調に推移しましたが、水処理市場、新エネルギー市場は、前年同期比マイナスで推移しました。

地域別では、国内は、医療機器市場は好調に推移し、半導体・液晶市場も順調に推移しました。その結果、売上高は135億69百万円（前年同期比5.9%増）となりました。欧州地域は、新エネルギー市場が低調であったものの、表面処理装置市場、水処理市場、化学市場が好調に推移したため、売上高は20億47百万円（前年同期比8.8%増）となりました。米国は、表面処理装置市場が低調であったものの、水処理市場、化学市場が順調に推移し、売上高は28億7百万円（前年同期比9.5%増）となりました。一方、アジア地域は韓国向けの半導体・液晶市場の落込み等が影響し、売上高は19億25百万円（前年同期比3.9%減）となりました。また、中国は、生化学分析装置向け等の医療機器市場が好調で売上高は9億37百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

製品別では、半導体・液晶市場向けの空気駆動ポンプと、医療機器市場向けの回転容積ポンプが好調に続伸し、主力製品であるマグネットポンプも順調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は219億55百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

利益面では、売上の増加に伴う増収効果等により、営業利益は18億70百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益は22億93百万円（前年同期比1.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億63百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

また、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

財政状態の分析

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は204億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億58百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権が2億91百万円、原材料及び貯蔵品が2億24百万円増加した一方で、現金及び預金が15億32百万円減少したことによるものであります。固定資産は90億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億22百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が10億31百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、295億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億63百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は78億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億円減少いたしました。これは主に未払法人税等が3億46百万円、賞与引当金が4億77百万円減少したことによるものであります。固定負債は20億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少いたしました。これは主にリース債務が21百万円増加した一方で、役員退職慰労引当金が99百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、99億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億51百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は196億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億15百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が10億30百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.9%（前連結会計年度末は62.9%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億41百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間中に完成したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	完成年月
技術センター	埼玉県入間郡三芳町	建物及び構築物、機械装置、什器備品等	2018年7月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000,000
計	81,000,000

(注) 2018年5月25日開催の取締役会決議により、2018年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は54,000,000株増加し、81,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	22,490,910	22,490,910	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	22,490,910	22,490,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	22,490,910	-	1,044,691	-	664,691

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,486,900	224,869	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,510	-	-
発行済株式総数	22,490,910	-	-
総株主の議決権	-	224,869	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自社名義の株式が10株含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イワキ	東京都千代田区 神田須田町 2丁目6-6	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

(注) 当社は、単元未満自己株式10株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,251,621	4,718,719
受取手形及び売掛金	1,711,089	1,702,635
電子記録債権	1,256,918	1,286,883
商品及び製品	1,999,571	2,074,568
仕掛品	14,825	135,822
原材料及び貯蔵品	3,009,883	3,234,032
その他	228,159	471,947
貸倒引当金	25,195	23,039
流動資産合計	21,158,154	20,499,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,682,032	7,291,338
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,619,413	3,605,086
建物及び構築物(純額)	1,062,618	3,686,252
機械装置及び運搬具	2,354,152	2,468,282
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,134,874	2,212,496
機械装置及び運搬具(純額)	219,277	255,785
工具、器具及び備品	1,652,282	1,795,343
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,416,019	1,444,573
工具、器具及び備品(純額)	236,263	350,769
土地	1,042,918	1,044,531
リース資産	385,923	374,825
減価償却累計額	242,638	208,760
リース資産(純額)	143,284	166,064
建設仮勘定	1,940,973	171,904
その他	23,569	27,879
減価償却累計額	16,282	19,042
その他(純額)	7,286	8,837
有形固定資産合計	4,652,622	5,684,146
無形固定資産		
のれん	3,781	3,024
商標権	71,795	63,020
その他	129,433	126,739
無形固定資産合計	205,009	192,784
投資その他の資産		
投資有価証券	2,347,028	2,224,789
繰延税金資産	682,934	690,362
その他	275,396	293,191
投資その他の資産合計	3,305,359	3,208,344
固定資産合計	8,162,991	9,085,274
資産合計	29,321,146	29,584,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,117,443	5,104,319
短期借入金	657,415	657,915
リース債務	62,889	69,074
未払法人税等	497,919	151,476
賞与引当金	893,141	416,140
役員賞与引当金	98,681	48,698
製品保証引当金	109,686	111,943
その他	1,076,268	1,252,991
流動負債合計	8,513,444	7,812,560
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
リース債務	94,892	116,151
繰延税金負債	390	383
役員退職慰労引当金	151,043	51,687
退職給付に係る負債	806,457	812,337
資産除去債務	180,356	181,601
その他	613,902	633,938
固定負債合計	2,147,041	2,096,100
負債合計	10,660,486	9,908,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,250	1,044,691
資本剰余金	638,250	664,691
利益剰余金	16,157,603	17,187,772
自己株式	480	559
株主資本合計	17,813,622	18,896,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,384	227,585
為替換算調整勘定	403,156	388,632
退職給付に係る調整累計額	38,131	30,801
その他の包括利益累計額合計	639,409	585,416
非支配株主持分	207,627	193,871
純資産合計	18,660,659	19,675,882
負債純資産合計	29,321,146	29,584,543

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	20,684,089	21,955,656
売上原価	13,655,932	14,212,665
売上総利益	7,028,157	7,742,991
販売費及び一般管理費	5,276,897	5,872,765
営業利益	1,751,259	1,870,225
営業外収益		
受取利息	20,611	19,327
受取配当金	26,870	20,344
持分法による投資利益	387,017	428,221
為替差益	79,920	-
その他	34,896	46,340
営業外収益合計	549,317	514,233
営業外費用		
支払利息	21,403	23,119
支払手数料	17,917	3,765
為替差損	-	27,546
事業所移転費用	-	30,900
その他	7,744	5,325
営業外費用合計	47,065	90,657
経常利益	2,253,511	2,293,800
特別利益		
固定資産売却益	1,543	-
特別利益合計	1,543	-
特別損失		
固定資産売却損	-	172
固定資産除却損	2,740	1,736
特別損失合計	2,740	1,908
税金等調整前四半期純利益	2,252,313	2,291,892
法人税等	489,178	613,379
四半期純利益	1,763,134	1,678,512
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,271	14,725
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,742,862	1,663,786

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,763,134	1,678,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,236	46,798
為替換算調整勘定	21,708	11,410
退職給付に係る調整額	29,910	7,329
持分法適用会社に対する持分相当額	19,713	3,615
その他の包括利益合計	145,568	54,494
四半期包括利益	1,908,702	1,624,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,887,739	1,609,793
非支配株主に係る四半期包括利益	20,963	14,223

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	136,994千円	108,840千円
電子記録債権	42,706	50,769

2. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	6,250,000千円	6,250,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	6,250,000	6,250,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	368,717千円	439,509千円
のれんの償却額	15,576	756

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	284,405千円	38円00銭	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金
2017年11月10日 取締役会	普通株式	254,466千円	34円00銭	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	363,732千円	48円60銭	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月12日 取締役会	普通株式	269,884千円	12円00銭	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	77円62銭	74円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,742,862	1,663,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,742,862	1,663,786
普通株式の期中平均株式数(株)	22,452,984	22,473,928

(注)1. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....269,884千円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月3日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

株式会社イワキ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 栗原幸夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 今井仁子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イワキの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イワキ及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。